

事務事業チェックシート

事務事業No 事業名
 648 コミュニティセンター管理運営事業（河南）（生涯学習講座、図書室など）

[長期総合計画]

分野別目標	2	住みたいと選ばれる魅力があふれるまち
政策	5	郷土に誇りと愛着を育む文化・スポーツの振興と生涯学習の推進
施策	1	生涯学習の推進
取組方針	2	生涯学習の場の整備・充実

事業種別	継続	
事業期間	永年	
事業実施の根拠法令		
関連個別計画		
担当課・担当課長（Tel）	生涯学習課	加藤 裕晃（435-1138）
関連課	市民図書館	

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	教育費		
	項	社会教育費		
	目	コミュニティセンター費		
	大事業	コミュニティセンター事業		
	事項	コミュニティセンター管理運営事業（河南）		

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か） 市民の生涯学習、文化、地域活動の振興及び図書室の利用で、生活の向上、自己の充実をめざし、各人が自発的意思に基づいて学習できるようにする。	事業内容 生涯活動の場として各種の講座を開設し、市民の学習活動を支援。文化活動及び地域活動の場として、自主団体に会場を貸出。市民図書館とネットワークを組み、資料の貸し出しなど図書室を運営。				
	実施内容	平成26年度 ・指定管理者制度導入 ・地域活動の場の提供 ・学習機会の提供 ・図書室の運営	平成27年度 ・指定管理者制度導入 ・地域活動の場の提供 ・学習機会の提供 ・図書室の運営	平成28年度 ・指定管理者制度導入 ・地域活動の場の提供 ・学習機会の提供 ・図書室の運営	平成29年度 ・指定管理者制度導入 ・地域活動の場の提供 ・学習機会の提供 ・図書室の運営	平成30年度 ・指定管理者制度導入 ・地域活動の場の提供 ・学習機会の提供 ・図書室の運営

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	49,194	48,819	54,303	53,316	52,132	51,205	52,489		52,489	
伸び率（%）	-	-	10.4%	9.2%	▲4.0%	▲4.0%	0.7%	▲100.0%		0.0%
人件費	正規職員	1,141	1,335	1,340	2,030	2,030	2,141	2,460		2,460
	正規職員以外	67	67	67						
小計	1,208	1,402	1,407	2,030	2,030	2,141	2,460		2,460	
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他	2,752	2,937	2,776	3,109	2,895	3,361	3,022		3,022	
一般財源（税等）	46,442	45,882	51,527	50,207	49,237	47,844	49,467		49,467	
所要人数（人）	正規職員	0.15	0.18	0.18	0.27	0.27	0.27	0.31		0.31
	正規職員以外	0.03	0.03	0.03						
主な予算内訳	管理運営委託料 51,018千円、図書購入費 1,189千円									

3 目標及び実績

指標	指標名	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	講座、教室等の実施数	件	目標値	22	23	23	23	
			実績値	23	23	22		
			達成度(%)	104.5%	100.0%	95.7%		
成果指標	コミュニティセンター利用者数（図書室利用者を除く）	人	目標値	35,000	35,000	35,000	35,000	
			実績値	35,906	34,516	38,077		
			達成度(%)	102.6%	98.6%	108.8%		
	貸出資料数（図書室）	点	目標値	60,000	60,000	60,000	60,000	
			実績値	54,166	57,081	54,547		
			達成度(%)	90.3%	95.1%	90.9%		

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	各種講座の開設等、市民の生涯学習活動を支援するため現状維持が妥当である。
見直し・改善内容	コミュニティセンターの利用者数の増加にむけて、より一層広報活動に取り組む。